

平成 19 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		73,509,269	
前払費用		573,593	
未収収益		29,820,883	
短期貸付金		5,734,912,964	
流動資産合計			5,838,816,709
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,012,555		
減価償却累計額	190,463	822,092	
工具器具備品	2,936,006		
減価償却累計額	1,325,203	1,610,803	
有形固定資産合計		2,432,895	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		682,171	
電話加入権		39,000	
無形固定資産合計		721,171	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		200,000,000	
敷金・保証金		817,320	
投資その他の資産合計		200,817,320	
固定資産合計			203,971,386
資産合計			6,042,788,095
(負債の部)			
流動負債			
預り金		47,595	
未払費用		829,381	
リース債務(短期)		51,860	
引当金			
賞与引当金		2,895,138	
流動負債合計			3,823,974
固定負債			
リース債務(長期)		76,469	
引当金			
退職給付引当金		72,097,882	
固定負債合計			72,174,351
負債合計			75,998,325
(純資産の部)			
資本金			
政府出資金		2,860,000,000	
地方公共団体出資金		1,437,700,000	
民間出資金		1,523,200,000	
資本金合計			5,820,900,000
利益剰余金			
積立金		98,670,744	
当期末処分利益		47,219,026	
(うち当期総利益)		(47,219,026)	
利益剰余金合計			145,889,770
純資産合計			5,966,789,770
負債純資産合計			6,042,788,095

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
一般管理費			
役員報酬	6,503,023		
職員給与	29,699,747		
法定福利費	4,501,663		
業務管理費	786,334		
事務諸費	9,824,072		
交際費	8,000		
賞与引当金繰入	2,895,138		
退職給付引当金繰入	4,084,708		
減価償却費	456,479		
一般管理費合計		58,759,164	
財務費用			
支払利息		6,680,617	
經常費用合計			65,439,781
經常収益			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		112,549,481	
財務収益			
受取利息		109,326	
經常収益合計			112,658,807
經常利益			47,219,026
当期純利益			47,219,026
当期総利益			47,219,026

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	105,914,505
貸付金の回収による収入	9,011,648,036
その他の業務収入	47,595
貸付による支出	7,396,401,000
人件費支出	39,461,463
その他の業務支出	16,606,235
小計	1,665,141,438
利息の受取額	109,326
利息の支払額	6,711,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,539,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	882,295
無形固定資産の取得による支出	693,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,141,000,000
短期借入金の返済による支出	4,776,000,000
リース債務の返済による支出	289,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,289,076
資金増加額	21,674,135
資金期首残高	51,835,134
資金期末残高	73,509,269

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益		47,219,026
当期総利益	47,219,026	
利益処分額		47,219,026
積立金	47,219,026	

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	6,503,023		
職員給与	29,699,747		
法定福利費	4,501,663		
業務管理費	786,334		
事務諸費	9,824,072		
交際費	8,000		
賞与引当金繰入	2,895,138		
退職給付引当金繰入	4,084,708		
減価償却費	456,479	58,759,164	
財務費用			
支払利息		6,680,617	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		112,549,481	
財務収益			
受取利息		109,326	
業務費用合計			47,219,026
引当外退職給付増加見積額			682,095
機会費用			
政府出資等の機会費用		54,795,675	54,795,675
行政サービス実施コスト			8,258,744

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.06 円

平成17年度国勢調査の確定人口 127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2. 引当外退職給付見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これによる行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	73,509,269 円
資金	<u>73,509,269 円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規定、職員については、職員退職手当支給規定による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	1,608,209円
職員の退職一時金（簡便法）	33,757,494円
厚生年金基金（原則法）	74,471,765円
退職給付債務 計	109,837,468円
未認識数理計算上の差異	322,877円
年金資産（厚生年金基金）()	38,062,463円

退職給付引当金 72,097,882円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	300,102円
職員の退職一時金（簡便法）	2,310,057円
厚生年金基金	3,475,234円
勤務費用 計	6,085,393円
利息費用	1,339,500円
期待運用収益 ()	741,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額 ()	1,903,954円
従業員拠出額 ()	695,231円

合計 4,084,708円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たりの帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

- (3) 損益計算書における計上金額
帳簿価額が、回収サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。
- (4) 回収可能サービス価額の概要
N T T 東日本の公定価格37,800円(1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額(12千円)を上回るため、使用価値相当額(113,400円)を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	959,273	53,282	0	1,012,555	190,463	57,508	822,092
	工具器具備品	2,106,993	829,013	0	2,936,006	1,325,203	387,409	1,610,803
	計	3,066,266	882,295	0	3,948,561	1,515,666	444,917	2,432,895
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合計	建物	959,273	53,282	0	1,012,555	190,463	57,508	822,092
	工具器具備品	2,106,993	829,013	0	2,936,006	1,325,203	387,409	1,610,803
	計	3,066,266	882,295	0	3,948,561	1,515,666	444,917	2,432,895
無形固定資産	ソフトウェア	-	693,733	0	693,733	11,562	11,562	682,171
	電話加入権	39,000	0	0	39,000	0	0	39,000
	計	39,000	693,733	0	732,733	11,562	11,562	721,171
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	-	-	0
	長期貸付金	200,000,000	0	0	200,000,000	-	-	200,000,000
	敷金・保証金	817,320	0	0	817,320	-	-	817,320
計	200,817,320	0	0	200,817,320	-	-	200,817,320	

(注) 投資その他の資産以外については自己収入による財源により取得しております。

2. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
特別貸付金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
計	200,000,000	0	0	0	200,000,000	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,061,544	2,895,138	3,061,544	0	2,895,138	
計	3,061,544	2,895,138	3,061,544	0	2,895,138	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	7,350,160,000	1,615,247,036	5,734,912,964	-	-	-	
一般債権	7,350,160,000	1,615,247,036	5,734,912,964	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
一般債権	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	7,550,160,000	1,615,247,036	5,934,912,964	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	99,730,195	13,750,587	3,643,314	109,837,468	
退職一時金に係る債務	32,755,544	2,610,159	0	35,365,703	
厚生年金基金に係る債務	66,974,651	11,140,428	3,643,314	74,471,765	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	6,899,446	6,576,569	0	322,877	
年金資産	37,029,676	3,089,310	2,056,523	38,062,463	
退職給付引当金	69,599,965	4,084,708	1,586,791	72,097,882	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	2,860,000,000	0	0	2,860,000,000
	地方公共団体出資金	1,437,700,000	0	0	1,437,700,000
	民間出資金	1,523,200,000	0	0	1,523,200,000
	計	5,820,900,000	0	0	5,820,900,000
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-
	政府交付金	-	-	-	-
	特別出戻金	-	-	-	-
差引計	-	-	-	-	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	57,687,518	40,983,226	0	98,670,744	注

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、18事業年度利益処分額であります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 7,121	(-) 8	(-) 0	(-) 0
職 員	(-) 32,288	(-) 4	(-) 50	(-) 1
合 計	(-) 39,410	(-) 12	(-) 50	(-) 1

* 注記事項

- (1) 単位未満を切り捨てて記載しております。
- (2) 支給額については、漁業災害補償関係助定の負担額を計上しております。
- (3) 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程により定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- (4) 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- (5) ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- (6) 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- (7) なお、損益計算書に基づく支出額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員6,503千円(8人)、職員29,699千円(4人)、退職手当にあつては、該当ありません。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	18,898	
普通預金	73,490,371	農林中央金庫他2行
合 計	73,509,269	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務所借料等(平成20年4月分)	399,198	コープビル管理会
平成20年度自動車保険料	5,282	カワシマ
通勤手当(平成20年4月～6月分)	169,113	役員
合 計	573,593	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息		
短期貸付金	29,820,883	全国漁業共済組合連合会
合 計	29,820,883	

(4) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
雇用保険料	47,595	
合 計	47,595	

(5) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成20年3月分超過勤務手当)	27,544	職 員
社会保険料負担金(平成20年3月分健康保険料等)	707,740	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成20年3月分コピー機使用料他)	94,097	(株)リコー 他
合 計	829,381	

(6) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
人事システムパソコン等	25,159	東銀リース㈱
電話機他リース	26,701	東銀リース㈱
合 計	51,860	

(7) リース債務（長期）

（単位：円）

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機他リース	76,469	東銀リース株
合 計	76,469	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。